

5 概 況

下水道事業会計は、平成24年度から地方公営企業法の全部を適用したため、当年度が企業会計として決算調製を行う初年度となっている。

下水道事業会計の業務実績を見ると、当年度の処理区域内人口が24,704人、水洗化人口が16,539人で、下水道普及率は42.2%と前年度より1.6ポイント増加しているが、水洗化率は66.9%と前年度より0.1ポイント減少している。詳細については、「6 業務実績について」に記述している(P25)。

経営成績を見ると、当年度純利益は65,255,104円となっているが、営業損益は41,792,440円の損失で、営業外損益により黒字の計上となった。詳細については、「7 経営成績について」に記述している(P26～27)。

当年度の財政状況については、平成24年度からの法適用であるため、主に開始時点からの増減について内容を確認したが、管渠整備事業等に伴い、固定資産及び資本が大幅に増加している。また、流動資産（現金預金）と流動負債（未払金）も大幅な増加となっているが、未払金分を支払うことで現金預金が減少することから、実質的な増加とはなっていないと言える。詳細については、「8 財政状況について」に記述している(P28～31)。

下水道使用料の収入状況を見ると、現年度分の収入率は90.0%、過年度分の収入率は92.4%となっている。詳細については、「9 収入状況について」に記述している(P32)。